

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

会社名 株式会社フェロテック
 コード番号 6890
 (URL <http://www.ferrotec.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山村 章
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務経理部長
 氏名 山崎 憲一

TEL(03)3281-8808

決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,819	(38.2)	973	(232.2)	793	(212.5)
17年9月中間期	10,725	(0.5)	292	(72.5)	253	(73.0)
18年3月期	23,946		1,210		1,040	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	663	(61.7)	33	31	29	67
17年9月中間期	410	(10.5)	20	59	18	35
18年3月期	708		35	59	31	72

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 8百万円 17年9月中間期 10百万円 18年3月期 79百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月期 19,916,406株 17年9月期 19,916,406株 18年3月期 19,916,406株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	36,532	17,471	17,471	17,471	47.4	868	78	
17年9月中間期	32,859	15,682	15,682	15,682	47.7	787	41	
18年3月期	35,039	17,084	17,084	17,084	48.8	857	81	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 19,916,406株 17年9月期 19,916,406株 18年3月期 19,916,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	885	353	353	353	677	677	5,395	
17年9月中間期	1,241	1,329	1,329	1,329	639	639	3,759	
18年3月期	4,133	3,541	3,541	3,541	162	162	4,108	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
通期	29,500	1,800	1,800	1,800	1,400	1,400	980	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円21銭

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社の子会社等 26 社(連結子会社 16 社、持分法適用子会社 6 社、持分法適用関連会社 2 社、非連結子会社 2 社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体や F P D の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、温調機器等に使用されるサーモモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

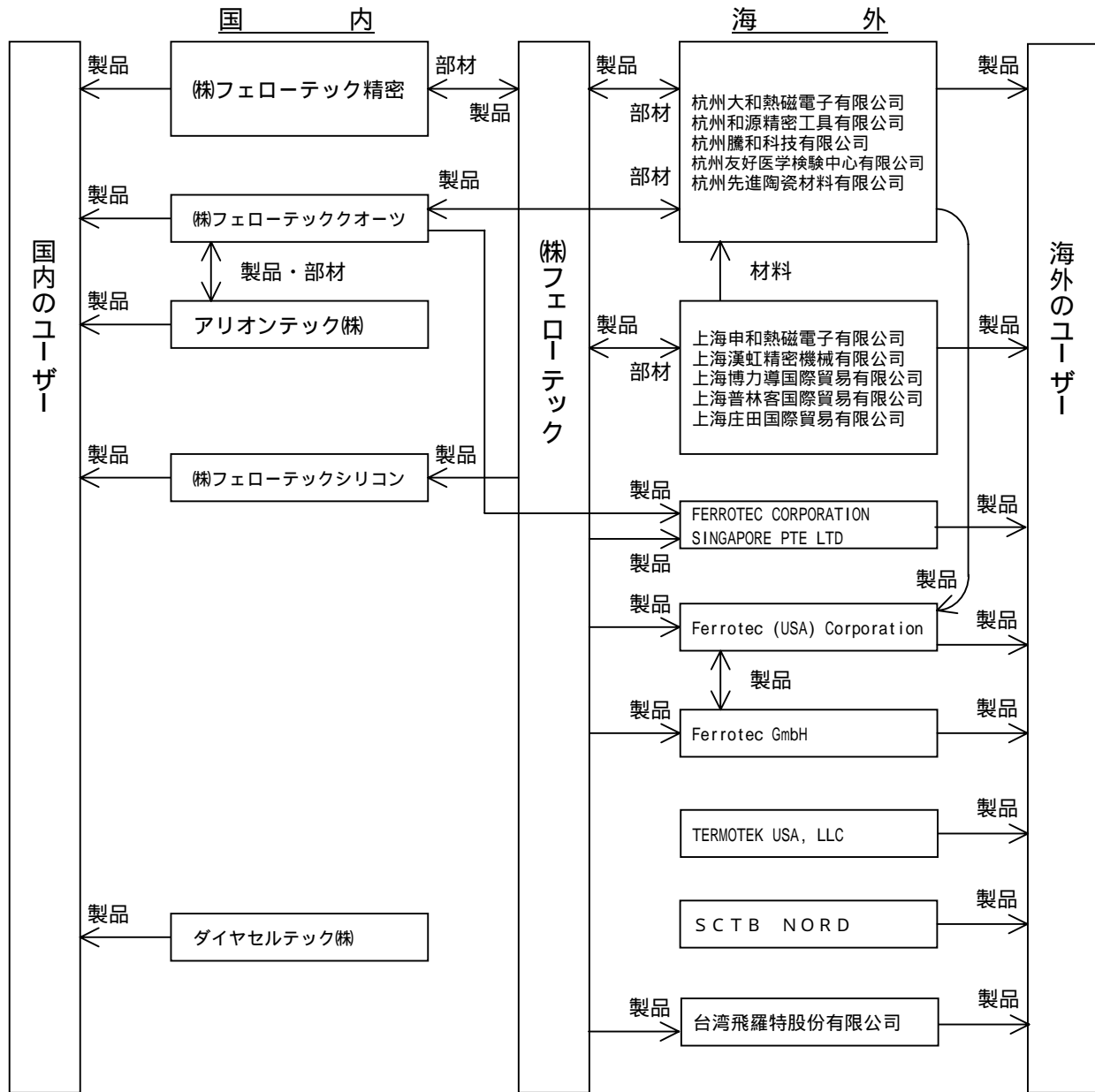
次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主 要 な 会 社	
装置関連事業	真空シール	開発 販売 製造 販売 開発 製造 販売	当社 株式会社フェロテック精密 杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅特股份有限公司 Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売 販売	株式会社フェロテッククオーツ アリオンテック(株) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	当社 Ferrotec GmbH 株式会社フェロテックシリコン TERMOTEK USA, LLC
電子デバイス事業	磁性流体シール等の 磁性流体応用製品	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	サーモモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	株式会社フェロテック精密
C M S 事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海博力導國際貿易有限公司 上海普林客國際貿易有限公司 上海庄田國際貿易有限公司 ダイヤセルテック(株) 上海漢虹精密機械有限公司	
その他	製造 販売	杭州騰和科技有限公司 杭州友好医学檢驗中心有限公司	

注、主要製商品は多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記載を省略しております。

当 社 グ ル ー プ



2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界でのシェアを高め高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分に関する基本方針

経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

3) 目標とする経営指標

当社は事業拡大のため、子会社の設立、M & Aおよび中国子会社における設備投資等を積極的に行なっておりますが、株主資本利益率（ROE）10%を目指し、1株当たり純利益（EPS）100円を目標としております。

4) 中長期的な経営戦略

エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展に伴い今後も市場規模の一層の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが極めて早く国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自の技術開発や製造コストの低減は勿論のこと技術提携やM & Aを視野に入れた中長期経営戦略に基づき、積極的に国内外市場を切り開いて行かねばなりません。そのために、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず販売拠点としても拡充し、また米国子会社を通じた欧米市場への製品供給の拡大を促進して参ります。

5) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業における製品需給動向、設備投資動向の変動幅が大きいことにあります。特にエレクトロニクス製品の需要の低迷時に対処するため、製造コストのさらなる低減と国内製造拠点の合理化および中国での生産拡大を目指しております。あわせて欧州市場向けに販売拠点および製品開発力を強化し、売上および収益の向上を図ります。また、今後、中国ではエレクトロニクス市場の大きな成長があると認識しており、販売戦略上も重要であると考えております。中国子会社への生産技術、生産管理手法などの移管を強化し、中国子会社の海外顧客からの製品認定取得拡大を促進するほか、当社グループ間で相互に営業支援など人的な支援をさらに強化してまいります。一方、これまで投資を行なってまいりましたCMS事業および新規事業は、生産効率の向上により安定的な生産量を確保し、収益の向上とともに投下資金の回収に努めてまいります。

6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の業績

当中間連結会計期間における世界経済は米国経済にやや減速感があるものの総じて堅調に推移し、これを受けてわが国経済も設備投資、輸出を中心に緩やかな拡大が続きました。

当社の主たる事業分野であるエレクトロニクス産業は、パソコン、モバイル機器、デジタル家電等の製品需要拡大を受けて、生産能力増強に向けた半導体及びF P D (フラットパネル・ディスプレイ) 向けの設備投資が活発化したほか、電子デバイス・電子部品市場も堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は半導体及びF P D製造装置向けの真空シール及び石英製品、半導体メーカー向けのシリコン製品の出荷が引続き好調に推移したほか、自動車温調シート向けを中心に大きな伸びを示したサーモジュールなど、ほぼ全ての製品が期初予想を上回る売上実績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は14,819百万円(前年同期比38.2%増)となり、利益面では、売上高の拡大に加え継続的な経費節減努力もあり、営業利益は973百万円(前年同期比232.2%増)、経常利益は為替レートが安定的に推移したことにより793百万円(前年同期比212.5%増)、中間純利益は663百万円(前年同期比61.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

【装置関連事業】

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

パソコン、モバイル機器、デジタル家電及び自動車等に幅広く搭載される半導体の需要を受け、日本、韓国、米国、台湾における半導体メーカーは、DRAM(ダイナミックラム)やフラッシュメモリー等を中心に設備投資を継続的に行っており、半導体の生産量も拡大しました。また、F P D製造装置向けでは、低価格化と大量生産による薄型テレビの普及・拡大に向けて、引続き日本を含むアジアの液晶・プラズマパネルメーカー各社の生産が拡大しています。このため真空シール、石英製品、シリコン製品など当該事業の主な製品は、いずれも大きな売上の伸びを示しました。

利益面では、原材料高が利益圧迫要因となりましたが、増収効果および前期から取組んでいる生産革新プログラムの成果もあり、前年同期の実績を大幅に上回りました。

【電子デバイス事業】

当該事業の主な製品は、サーモジュール、磁性流体などです。

サーモジュールは、主力の自動車温調シート向けを始め、半導体や測定器、レーザー機器用途も好調に推移し、期初予想を上回る結果となりました。また、オーディオスピーカー向けが中心の磁性流体も新製品やパイオ研究用キットが好評で、堅調に推移し期初予想を達成いたしました。

利益面では、コンピュータシールに替わるF F B(磁性流体動圧軸受)の評価用サンプル出荷及び関連装置の開発費用が引続き負担となっておりますが、当セグメントの営業損益は改善いたしました。

【CMS事業】

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から詳細な記載は控えさせて載いております。開示可能な受託品名としては、シリコンウェーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄などです。

中国工場への設備移管が完了したシリコンウェーハ加工が期初予想を上回る伸びを示したほか、装置部品洗浄及び工作機械製造並びに太陽電池用単結晶引上装置などの受注も堅調に推移いたしました。売上高の増加に伴い利益も順調に拡大いたしました。

事業別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

単位：百万円

	装置関連事業		電子デバイス事業		CMS事業	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	7,135	30.3%増	2,235	56.9%増	5,514	44.2%増
営業利益	896	98.6%増	12	-	123	30.5%増

注：売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

所在地別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

単位：百万円

	日本		アジア		欧米	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	10,090	48.0%増	7,997	40.5%増	3,886	45.5%増
営業利益	335	-	495	100.2%増	255	145.1%増

注：売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の見通し

わが国経済は、大手企業を中心に緩やかな企業業績の回復が続くと見られています。しかしながら、原油価格の高止まりや原材料の値上げ要求が相次ぐ中で、個人消費の回復が遅れ気味である事などから製品価格への転嫁は難しいと思われ、企業業績の先行きには不透明感が残ります。また、米国経済が減速感を強めている事もあり、年末年始商戦後の最終製品の在庫調整懸念等も、未だ払拭されておりません。

当社の属するエレクトロニクス産業は、半導体および液晶・プラズマ ディスプレイの活発な設備投資が続いているものの、一部の液晶パネル向け製造装置に納期調整が発生する等、年度末に向けて調整局面も予想されます。また、新たに参入を致しました太陽電池市場は、半導体産業が好調のため原材料のポリシリコン不足が続いており、年末以降、更なる需給バランスの悪化が懸念されています。

このような環境のなか、当社の装置関連事業においては、真空シールの拡販を目的に9月に設立した台湾の販売メンテナンス子会社を中心に、アジア市場において顧客満足度の向上に努めてまいります。石英製品については海外顧客からのOEM製品の増加要請に対応するため、既に加工設備の増強を実施いたしました。一方、電子デバイス事業においては、サーモモジュールが、自動車温調シート向けの他、レーザー機器向けが伸長して来ており、高機能製品の受注拡大につながるよう販売を強化しております。また、当社のコア技術である磁性流体は順次新製品の市場投入を図る事で、携帯音楽プレイヤーの外部スピーカーや中音域スピーカーへの採用拡大に努めてまいります。

CM事業においては、中国工場の操業度と歩留の向上によりシリコンウェーハ加工を中心に収益向上に努めて参ります。また、太陽電池用引上装置は、受注獲得のため顧客仕様に適合させるほか、新製品投入のため技術開発を継続してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は29,500百万円、営業利益は1,800百万円、経常利益は1,400百万円、当期純利益は980百万円となる見通しです。

なお、下期の為替レートは115円として業績見直しを行っております。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,286百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,395百万円(前年同期比1,635百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前中間純利益1,021百万円(前年同期比255百万円増)に、主に減価償却費等の資金を伴わない費用、売上債権の増加等を加減し、営業活動の結果得られた資金は、885百万円(前年同期比355百万円減)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は353百万円(前年同期比976百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入金の純収入額(支出と収入の差引)746百万円および配当金の支払いにより、財務活動の結果得られた資金は677百万円(前年同期比38百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	42.7	49.2	47.7	48.8	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	51.7	48.7	46.0	42.5
債務償還年数(年)	5.8	5.0	4.7	2.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	7.0	8.6	12.3	4.8

注 1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向の影響について)

当社グループの製品は、フラットパネルディスプレイ製造装置(液晶、プラズマディスプレイ、有機ELほか)用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

(中国への製造拠点集中について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の改変、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループ全体の製品供給力が大きく変動することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目、現地通貨金額を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

5. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,759,958		4,995,435		4,108,656	
受取手形及び売掛金	4	4,879,575		6,342,079		5,067,014	
有価証券		-		449,905		299,000	
たな卸資産		3,383,873		3,428,664		3,504,918	
その他の		2,364,658		1,145,496		1,626,904	
貸倒引当金		111,128		149,400		140,587	
流動資産合計		14,276,938	43.4	16,212,180	44.4	14,465,906	41.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	4,011,718		4,767,182		4,091,685	
機械装置及び運搬具		4,088,978		4,823,908		4,602,930	
工具器具備品		1,052,511		1,252,261		1,175,330	
土地	2	2,548,251		2,603,486		2,552,077	
建設仮勘定		348,991		816,755		1,397,328	
有形固定資産合計		12,050,451	36.7	14,263,594	39.0	13,819,353	39.4
(2)無形固定資産							
営業権		2,019,015		-		2,154,992	
連結調整勘定		520,064		-		463,113	
のれん		-		2,389,279		-	
その他	2	703,803		1,042,994		785,234	
無形固定資産合計		3,242,884	9.9	3,432,273	9.4	3,403,339	9.7
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		1,376,004		1,015,320		1,591,142	
その他		2,290,384		2,349,704		2,440,661	
貸倒引当金		377,497		740,829		680,856	
投資その他の資産合計		3,288,891	10.0	2,624,196	7.2	3,350,947	9.6
固定資産合計		18,582,227	56.6	20,320,065	55.6	20,573,640	58.7
資産合計		32,859,165	100.0	36,532,245	100.0	35,039,546	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	4	2,042,337		2,858,609		3,086,786	
短期借入金	2	3,248,974		3,425,632		3,255,706	
一年内返済予定長期借入金	2	2,781,284		2,218,399		2,549,855	
賞与引当金		138,272		240,590		149,863	
その他の		2,885,406		3,229,412		2,479,206	
流動負債合計		11,096,275	33.8	11,972,644	32.8	11,521,418	32.9
固 定 負 債							
転換社債型新株予約権付社債		1,776,643		1,776,643		1,776,643	
長期借入金	2	3,916,613		4,770,659		3,913,381	
退職給付引当金		29,993		26,965		22,635	
役員退職慰労引当金		113,699		119,600		118,900	
その他の		183,385		393,782		537,219	
固定負債合計		6,020,336	18.3	7,087,650	19.4	6,368,779	18.1
負債合計		17,116,611	52.1	19,060,294	52.2	17,890,198	51.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		60,153	0.2	-	-	64,770	0.2
(資本の部)							
資 本							
資本金		6,910,461	21.0	-	-	6,910,461	19.7
資本剰余金		7,784,251	23.7	-	-	7,784,251	22.2
利益剰余金		1,009,755	3.1	-	-	1,300,643	3.7
その他有価証券評価差額金		308,993	0.9	-	-	500,617	1.5
為替換算調整勘定		170,948	0.5	-	-	748,717	2.2
自己株式		160,112	0.5	-	-	160,112	0.5
資本合計		15,682,400	47.7	-	-	17,084,577	48.8
負債、少数株主持分及び資本合計		32,859,165	100.0	-	-	35,039,546	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資本金		-	-	6,910,461	18.9	-	-
資本剰余金		-	-	7,784,251	21.3	-	-
利益剰余金		-	-	1,801,584	4.9	-	-
自己株式		-	-	160,112	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	16,336,184	44.7	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金		-	-	290,161	0.8	-	-
為替換算調整勘定		-	-	676,717	1.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	966,878	2.6	-	-
少数株主持分		-	-	168,887	0.5	-	-
純資産合計		-	-	17,471,951	47.8	-	-
負債純資産合計		-	-	36,532,245	100.0	-	-

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売 上 高		10,725,952	100.0	14,819,125	100.0	23,946,131	100.0
売 上 原 価		7,805,895	72.8	10,877,480	73.4	17,022,507	71.1
売 上 総 利 益		2,920,057	27.2	3,941,644	26.6	6,923,623	28.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	2,627,102	24.5	2,968,403	20.0	5,712,831	23.9
営 業 利 益		292,954	2.7	973,241	6.6	1,210,791	5.0
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		32,793		36,211		81,361	
賃 貸 収 入		33,266		41,708		63,434	
為 替 差 益		130,732		-		227,656	
そ の 他		78,511		90,578		101,473	
営 業 外 収 益 合 計		275,304	2.6	168,498	1.1	473,925	2.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		146,696		183,692		338,426	
為 替 差 損		-		37,505		-	
た な 卸 資 産 評 価 損		-		-		76,512	
た な 卸 資 産 処 分 損		93,238		-		-	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		10,124		8,308		79,716	
そ の 他		64,256		118,567		149,180	
営 業 外 費 用 合 計		314,316	2.9	348,073	2.3	643,835	2.7
経 常 利 益		253,942	2.4	793,666	5.4	1,040,881	4.3
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益		149,180		426,606		149,180	
固 定 資 産 売 却 益	3	28,303		38,809		97,663	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4,364		-		79,130	
補 償 金 収 入		600,000		-		600,000	
そ の 他		3,052		-		3,041	
特 別 利 益 合 計		784,901	7.3	465,415	3.1	929,015	3.9
特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損	4	1,582		75,128		3,930	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		220,000		60,000		541,357	
減 損 損 失	5	43,360		72,055		44,010	
そ の 他		7,148		30,000		61,697	
特 別 損 失 合 計		272,092	2.6	237,183	1.6	650,996	2.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		766,751	7.1	1,021,898	6.9	1,318,900	5.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2	376,898	3.5	357,791	2.4	502,585	2.1
法 人 税 等 調 整 額	2	4,556	0.0	20,502	0.1	112,743	0.5
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()		24,870	0.2	21,221	0.1	5,193	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		410,166	3.8	663,387	4.5	708,764	2.9

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕		〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,784,251		7,784,251
資本剰余金中間期末(期末)残高			7,784,251		7,784,251
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			762,141		762,141
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		410,166	410,166	708,764	708,764
利益剰余金減少高					
配当金		159,331		159,331	
役員賞与		3,220		3,220	
その他		-	162,552	7,710	170,262
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,009,755		1,300,643

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日 残高	6,910,461	7,784,251	1,300,643	160,112	15,835,243
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			159,331		159,331
役員賞与			3,115		3,115
中間純利益			663,387		663,387
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	500,941	-	500,941
平成18年 9月 30日 残高	6,910,461	7,784,251	1,801,584	160,112	16,336,184

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月 31日 残高	500,617	748,717	1,249,334	64,770	17,149,348
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					159,331
役員賞与					3,115
中間純利益					663,387
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	210,455	71,999	282,455	104,117	178,338
中間連結会計期間中の変動額合計	210,455	71,999	282,455	104,117	322,602
平成18年 9月 30日 残高	290,161	676,717	966,878	168,887	17,471,951

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書	
			自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	
			金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前中間(当期)純利益			766,751		1,021,898		1,318,900	
減価償却費			690,493		809,784		1,670,405	
のれん償却額			-		43,603		-	
連結調整勘定償却額			20,611		-		81,382	
減損損失			43,360		72,055		44,010	
退職給付引当金の増減額(減少:)			121		4,329		7,479	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)			800		700		4,400	
賞与引当金の増減額(減少:)			1,802		91,911		10,811	
貸倒引当金の増減額(減少:)			171,148		70,930		499,113	
受取利息及び受取配当金			38,224		37,217		87,422	
支払利息			146,696		183,692		338,426	
為替差損益			77,266		21,419		247,307	
持分法による投資損失			10,124		8,308		79,716	
出資金評価損益			-		14,360		-	
有形固定資産売却損益			28,303		38,809		97,662	
固定資産処分損益			1,582		75,128		3,930	
投資有価証券売却益			149,180		426,606		149,180	
売上債権の増減額(増加:)			396,777		1,336,045		519,587	
たな卸資産の増減額(増加:)			256,544		40,112		194,143	
その他資産の増減額(増加:)			412,285		627,196		3,903	
仕入債務の増減額(減少:)			69,223		174,166		899,224	
その他負債の増減額(減少:)			158,178		511,659		50,162	
役員賞与の支払額			7,320		7,080		7,320	
その他			13,824		1,282		1,488	
小 計			1,492,881		1,549,726		4,634,623	
利息及び配当金の受取額			39,383		39,113		80,467	
利息の支払額			144,271		183,538		337,390	
法人税等の支払額			146,351		519,591		243,999	
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,241,640		885,710		4,133,700	
投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出			900,416		1,153,684		3,138,710	
有形固定資産の売却による収入			43,600		126,445		266,511	
投資有価証券の取得による支出			20,600		5,865		20,600	
投資有価証券の売却による収入			335,648		633,209		401,093	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			498,564		-		498,564	
関係会社株式の取得による支出			-		-		50,000	
貸付けによる支出			150		-		35,150	
貸付金の回収による収入			600		75,480		1,170	
その他投資活動による収入			7,419		263,894		84,613	
その他投資活動による支出			297,219		293,058		552,288	
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,329,682		353,579		3,541,924	
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の純増減額			36,266		208,481		146,622	
長期借入れによる収入			2,112,169		2,253,885		3,162,047	
長期借入金の返済による支出			1,344,728		1,715,737		2,683,420	
少数株主への株式の発行による収入			-		92,281		-	
配当金の支払額			158,243		158,401		159,612	
少数株主への配当金の支払額			6,097		2,604		9,591	
財務活動によるキャッシュ・フロー			639,366		677,906		162,799	
現金及び現金同等物に係る換算差額			19,819		76,647		185,946	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)			571,143		1,286,684		940,521	
現金及び現金同等物の期首残高			3,188,815		4,108,656		3,188,815	
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額			-		-		20,680	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1		3,759,958		5,395,340		4,108,656	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社 (株)フェローテックオ - ツ、(株)フェローテック精密、(株)フェローテックシリコン
アリオンテック(株)、
杭州大和熱磁電子有限公司、杭州和源精密工具有限公司
杭州先進陶瓷材料有限公司
上海申和熱磁電子有限公司、上海漢虹精密機械有限公司
台湾飛羅特股份有限公司
Ferrotec (USA) Corporation、 Ferrotec GmbH、 Ferrotec Investments, LLC
TERMOTEK USA, LLC
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
S C T B N O R D

上記のうち台湾飛羅特股份有限公司および TERMOTEK USA, LLC は、当中間連結会計期間に設立したため、杭州先進陶瓷材料有限公司は、前連結会計年度まで持分法を適用していましたが、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 8社 Ferrotec Engineering SRL、上海博力導国際貿易有限公司

上海普林客国際貿易有限公司、杭州騰和科技有限公司、その他4社

連結の範囲から除いた理由：非連結子会社8社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、8社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 8社

ダイヤセルテック(株)、上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司
杭州騰和科技有限公司、上海庄田国際貿易有限公司
杭州友好医学検査中心有限公司
(株)バイオトレンド、(株)テクノツリーリングシステム

前連結会計年度まで持分法を適用しておりました杭州先進陶瓷材料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました杭州菱日科技有限公司は、平成18年8月に売却した為、持分法適用から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

Ferrotec Engineering SRL、その他1社

持分法を適用しない理由：非連結子会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちアリオンテック(株)の中間決算日は10月31日であり、6月30日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券にみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

親会社、国内連結子会社および中国子会社

…… 移動平均法に基づく原価法

米国子会社およびシンガポール子会社

…… 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社および国内連結子会社

..... 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～47 年 機械装置及び運搬具 10 年

無形固定資産

親会社および国内連結子会社

..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法

ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書 1 4 2 号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年 1 回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当中間連結会計期間においては減損を行っておりません。

長期前払費用

親会社および国内連結子会社

..... 定額法

在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

..... 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

..... 親会社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。（在外連結子会社は該当ありません）

役員退職慰労引当金

..... 親会社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による当中間連結会計期間末必要額の 100% を計上しております。（在外連結子会社は該当ありません）

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

..... 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

..... ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

..... 借入金の金利変動によるリスクを回避する事を目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

..... 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,303,063千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,891,892千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,110,714千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,556,901千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物及び構築物 1,364,470千円	建物及び構築物 2,205,389千円	建物及び構築物 2,179,516千円
土地 2,253,150千円	土地 88,000千円	土地 2,197,954千円
無形固定資産の「その他」 985,498千円	無形固定資産の「その他」 344,301千円	無形固定資産の「その他」 192,983千円
合計 4,603,119千円	合計 2,637,690千円	合計 4,570,454千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 477,513千円	短期借入金 1,671,668千円	短期借入金 1,861,513千円
一年内返済予定長期借入金 268,443千円	一年内返済予定長期借入金 78,178千円	一年内返済予定長期借入金 187,661千円
長期借入金 637,329千円	長期借入金 594,675千円	長期借入金 142,289千円
合計 1,383,285千円	合計 2,344,522千円	合計 2,191,463千円
3.受取手形割引高 38,318千円	3.受取手形割引高 7,064千円	3.受取手形割引高 78,251千円
—	4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 49,727千円 支払手形 76,643千円	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 898,708千円 賞与引当金繰入額 72,270千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,199千円 貸倒引当金繰入額 11,737千円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 961,106千円 賞与引当金繰入額 74,873千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,000千円 貸倒引当金繰入額 13,720千円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,905,106千円 賞与引当金繰入額 76,232千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,400千円 貸倒引当金繰入額 35,973千円
2.親会社及び国内連結子会社は税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、これらの会社については、法人税、住民税及び事業税に法人税調整額を含め、一括掲記しております。	2. 同左	—
3.機械装置売却益20,307千円、工具器具備品売却益6,880千円、その他であります。	3.機械装置売却益15,577千円、建物売却益17,561千円、その他であります。	3.建物売却益34,460千円、機械装置売却益53,664千円、工具器具備品売却益8,429千円、その他であります。
4.主に工具器具備品処分損であります。	4.主に機械装置処分損であります。	4.主に工具器具備品処分損であります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>5. 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フェロー テックシリ コン福井工 場(福井県 勝山市)</td> <td>半導体用 シリコン ウェーハ 製造設備</td> <td>機械装置 営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、工場損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,360千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は機械装置8,806千円、営業権33,750千円、その他803千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	㈱フェロー テックシリ コン福井工 場(福井県 勝山市)	半導体用 シリコン ウェーハ 製造設備	機械装置 営業権等	<p>5. 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (岩手県 釜石市)</td> <td>遊休</td> <td>土地及 び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。</p> <p>上記の資産グループは、遊休資産であり使用見込がなく、また、売却が困難である土地及び建物であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	場所	用途	種類	当社 (岩手県 釜石市)	遊休	土地及 び建物	<p>5. 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フェロー テックシリ コン福井工 場(福井県 勝山市)</td> <td>半導体用 シリコン ウェーハ 製造設備</td> <td>機械装置 営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、工場損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額44,010千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は機械装置9,456千円、営業権33,750千円、その他803千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	場所	用途	種類	㈱フェロー テックシリ コン福井工 場(福井県 勝山市)	半導体用 シリコン ウェーハ 製造設備	機械装置 営業権等
場所	用途	種類																		
㈱フェロー テックシリ コン福井工 場(福井県 勝山市)	半導体用 シリコン ウェーハ 製造設備	機械装置 営業権等																		
場所	用途	種類																		
当社 (岩手県 釜石市)	遊休	土地及 び建物																		
場所	用途	種類																		
㈱フェロー テックシリ コン福井工 場(福井県 勝山市)	半導体用 シリコン ウェーハ 製造設備	機械装置 営業権等																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(千株)	当中間連結会計期間増 加株式数(千株)	当中間連結会計期間減 少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,156	-	-	20,156
合計	20,156	-	-	20,156
自己株式				
普通株式	240	-	-	240
合計	240	-	-	240

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	159,331	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,995,435千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">399,905千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,395,340千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	4,995,435千円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,905千円		5,395,340千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは同額であります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSCTBNORDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,181千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,757千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">363,396千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,275千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,733千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">567,325千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,760千円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right;">498,564千円</td> </tr> </table>	流動資産	201,181千円	固定資産	24,757千円	連結調整勘定	363,396千円	流動負債	11,275千円	少数株主持分	10,733千円	株式の取得価額	567,325千円	現金及び現金同等物	68,760千円	取得による支出	498,564千円
現金及び預金勘定	4,995,435千円																							
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,905千円																							
	5,395,340千円																							
流動資産	201,181千円																							
固定資産	24,757千円																							
連結調整勘定	363,396千円																							
流動負債	11,275千円																							
少数株主持分	10,733千円																							
株式の取得価額	567,325千円																							
現金及び現金同等物	68,760千円																							
取得による支出	498,564千円																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>219,032</td> <td>98,803</td> <td>120,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,785</td> <td>26,678</td> <td>25,106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>47,108</td> <td>48,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,586</td> <td>172,590</td> <td>193,995</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	219,032	98,803	120,229	工具器具備品	51,785	26,678	25,106	その他	95,768	47,108	48,659	合計	366,586	172,590	193,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>251,624</td> <td>138,611</td> <td>113,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>29,818</td> <td>23,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>66,262</td> <td>29,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,833</td> <td>234,691</td> <td>166,141</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	251,624	138,611	113,012	工具器具備品	53,441	29,818	23,623	その他	95,768	66,262	29,505	合計	400,833	234,691	166,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,495</td> <td>122,058</td> <td>134,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>24,801</td> <td>28,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>56,685</td> <td>39,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,705</td> <td>203,546</td> <td>202,158</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436	工具器具備品	53,441	24,801	28,639	その他	95,768	56,685	39,082	合計	405,705	203,546	202,158
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	219,032	98,803	120,229																																																											
工具器具備品	51,785	26,678	25,106																																																											
その他	95,768	47,108	48,659																																																											
合計	366,586	172,590	193,995																																																											
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	251,624	138,611	113,012																																																											
工具器具備品	53,441	29,818	23,623																																																											
その他	95,768	66,262	29,505																																																											
合計	400,833	234,691	166,141																																																											
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436																																																											
工具器具備品	53,441	24,801	28,639																																																											
その他	95,768	56,685	39,082																																																											
合計	405,705	203,546	202,158																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,305千円 1年超 132,939千円 合計 198,245千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,860千円 1年超 102,141千円 合計 170,001千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71,921千円 1年超 134,481千円 合計 206,402千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,746千円 減価償却費相当額 32,820千円 支払利息相当額 2,027千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,624千円 減価償却費相当額 36,017千円 支払利息相当額 1,676千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,358千円 減価償却費相当額 70,304千円 支払利息相当額 4,142千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）						
区分	装置関連事業 （千円）	電子デバイス 事業（千円）	CMS事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,477,695	1,424,407	3,823,849	10,725,952	-	10,725,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	308	-	308	(308)	-
計	5,477,695	1,424,715	3,823,849	10,726,260	(308)	10,725,952
営業費用	5,026,217	1,658,045	3,729,461	10,413,723	19,273	10,432,997
営業利益又は営業損失()	451,477	233,329	94,388	312,536	(19,581)	292,954
当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）						
区分	装置関連事業 （千円）	電子デバイス 事業（千円）	CMS事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,069,208	2,235,494	5,514,422	14,819,125	-	14,819,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	66,703	29	258	66,991	(66,991)	-
計	7,135,911	2,235,523	5,514,681	14,886,117	(66,991)	14,819,125
営業費用	6,239,125	2,248,364	5,391,517	13,879,008	(33,124)	13,845,884
営業利益又は営業損失()	896,786	12,840	123,163	1,007,109	(33,867)	973,241
前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）						
区分	装置関連事業 （千円）	電子デバイス 事業（千円）	CMS事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,657,881	3,409,352	8,878,897	23,946,131	-	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	676	-	676	(676)	-
計	11,657,881	3,410,028	8,878,897	23,946,807	(676)	23,946,131
営業費用	10,515,537	3,739,274	8,413,586	22,668,398	66,940	22,735,339
営業利益又は営業損失()	1,142,343	329,245	465,310	1,278,408	(67,617)	1,210,791

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

- (1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (3)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,993,393	2,073,628	2,658,929	10,725,952	-	10,725,952
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	823,432	3,618,084	11,904	4,453,422	(4,453,422)	-
計	6,816,826	5,691,713	2,670,834	15,179,374	(4,453,422)	10,725,952
営業費用	6,821,289	5,444,346	2,566,434	14,832,069	(4,399,072)	10,432,997
営業利益又は営業損失()	4,462	247,366	104,400	347,304	(54,349)	292,954
当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,430,452	2,572,663	3,816,009	14,819,125	-	14,819,125
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,659,763	5,424,897	70,852	7,155,513	(7,155,513)	-
計	10,090,216	7,997,560	3,886,861	21,974,638	(7,155,513)	14,819,125
営業費用	9,754,518	7,502,364	3,630,977	20,887,860	(7,041,976)	13,845,884
営業利益	335,698	495,196	255,883	1,086,777	(113,536)	973,241
前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,317,410	4,709,834	5,918,885	23,946,131	-	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,030,161	9,245,670	25,694	11,301,526	(11,301,526)	-
計	15,347,572	13,955,505	5,944,579	35,247,657	(11,301,526)	23,946,131
営業費用	14,889,104	13,335,567	5,729,099	33,953,771	(11,218,432)	22,735,339
営業利益	458,468	619,937	215,480	1,293,885	(83,093)	1,210,791

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール 欧米……米国、ドイツ

(3)海外売上高

区分	アジア	欧米	計	
前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	・海外売上高(千円)	1,644,734	2,658,929	4,303,664
	・連結売上高(千円)	-	-	10,725,952
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.3	24.8	40.1
当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	・海外売上高(千円)	2,670,471	3,859,299	6,529,770
	・連結売上高(千円)	-	-	14,819,125
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.0	26.0	44.1
前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	・海外売上高(千円)	4,186,563	5,989,570	10,176,134
	・連結売上高(千円)	-	-	23,946,131
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.5	25.0	42.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年
		同期比
装置関連事業	6,311,281	135.7%
電子デバイス事業	2,215,775	140.8%
C M S 事業	5,393,936	136.2%
合計	13,920,992	136.7%

(注) 1.金額は販売価格で表示しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年	受注残高	前年
		同期比		同期比
装置関連事業	7,350,471	131.6%	2,234,792	151.3%
電子デバイス事業のうち受注生産品目	366,957	107.8%	13,076	135.2%
C M S 事業	6,353,129	156.4%	1,081,307	334.7%

(注) 1.電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年
		同期比
装置関連事業	7,069,208	129.1%
電子デバイス事業	2,235,494	156.9%
C M S 事業	5,514,422	144.2%
合計	14,819,125	138.2%

(注) 1.販売高にはセグメント間の内部売上高は含まれておりません。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

8. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	483,958	994,455	510,497
(2)債券	100,000	98,840	1,160
(3)その他	20,600	19,956	644
合計	604,558	1,113,251	508,693

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	296,000
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等出資金 その他	53,343 174,128 13,376

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	312,284	813,311	501,027
(2)債券	-	-	-
(3)その他	20,600	20,086	514
合計	332,884	833,397	500,513

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	449,905
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等出資金	21,984 113,121

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	483,958	1,328,445	844,486
(2)債券	-	-	-
(3)その他	20,600	20,974	374
合計	504,558	1,349,419	844,860

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	299,000
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等出資金	54,777 139,566

9. デリバティブ関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左	当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 787円41銭 1株当たり中間純利益 20円59銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18円35銭	1株当たり純資産額 868円78銭 1株当たり中間純利益 33円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円67銭	1株当たり純資産額 857円81銭 1株当たり当期純損失 35円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31円72銭

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	410,166	663,387	708,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	410,166	663,387	708,764
期中平均株式数(株)	19,916,406	19,916,406	19,916,406
中間(当期)純利益調整額(千円)	718	775	1,451
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(716)	(773)	(1,447)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(1)	(3)
普通株式増加数(株)	2,472,052	2,472,052	2,472,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類： 新株予約権 (新株予約権の数 10,049個)	潜在株式の種類： 新株予約権 (新株予約権の数 9,865個)	潜在株式の種類： 新株予約権 (新株予約権の数 10,031個)